



サービス産業動向調査 ニュース NO. 14

平成 24 年 12 月発行
総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区
若松町 19 番 1 号

これまでのご回答への感謝と、引き続きのご理解のお願い

統計局統計調査部経済統計課 主任研究官 中島 一浩

師走の声を聞き、ますます寒さが厳しくなってきました。

事業所の皆様におかれましては、年末のご多忙にもかかわらず、サービス産業動向調査にご回答いただき、厚く御礼申し上げます。

お陰をもちまして、サービス産業動向調査は、平成21年12月に調査結果の公表を開始してから3年が経過しました。この間、皆様からご提出いただいた調査票から集計・公表した結果は、サービス産業の実態のみならず、我が国の経済情勢を表す重要な指標として注目を集めてきたところであり、リーマン・ショックの影響を受けた日本経済の低迷を映しだしてまいりました。

特に、平成23年3月に起こった東日本大震災によってサービス産業が受けた甚大な影響と震災後の復興状況については、産業分類ごとの売上高の推移（震災前→震災直後→その後）を映し出すとともに、売上高増減の理由・背景や地域（東日本、西日本）別の結果も明らかにしてきました。これらの結果が様々な経済紙（誌）に取り上げられるなど、注目を集めたことをご記憶されている方も少なくないと思います。

このように、サービス産業動向調査の結果は、様々なところで利活用されておりますが、本調査の結果精度の更なる向上を図るとともに、国民の共有財産として、これまで以上に利活用される統計を目指して、平成25年1月から調査が大きく変わります。

新しい調査は、（調査名称こそ変わりませんが、）皆様の調査票への記入のご負担に配慮しつつ、調査事項

や調査方法を大きく見直すとともに、調査を依頼する事業所も改めて選定させていただいた上で再出発いたします。

永らく本調査にお付き合いいただきました事業所の皆様には、これまでのご尽力について、改めて御礼申し上げます。

なお、本調査でご提出いただいた調査票につきましては、外部の人の目に触れることのないよう厳重に管理し、集計が完了した後は溶解処分するなど、秘密の保護に万全を期しておりますので、ご安心ください。

今後、総務省統計局が実施する各種統計調査につきましても、一層のご理解をいただきますようお願い申し上げます。

また、一部の事業所の皆様におかれましては、我が国のサービス産業の実態を表す事業所の代表として、引き続き見直し後の調査へのご回答をお願いいたしたく存じます（継続して調査をお願いする事業所には、平成24年10～11月にかけて「サービス産業動向調査についてのお願い（依頼状）」を郵送しております。）。

見直し後の調査は、調査事項等を変更して実施させていただくことから、事業所の皆様にはご負担をおかけすることもあるかと存じますが、引き続きご理解のほどよろしくお願いいたします。

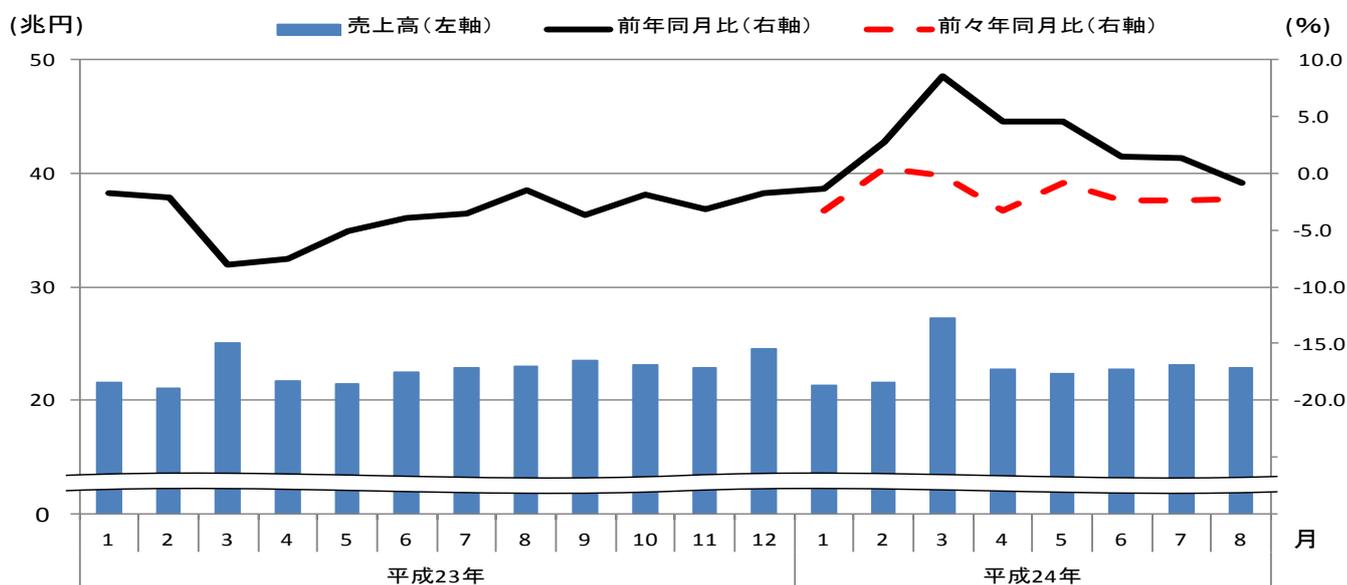
最後に改めまして、これまでの本調査へのご回答に感謝いたしますとともに、平成25年が皆様にとって良い年になることをお祈りいたします。

サービス産業動向調査 平成24年8月分結果（速報）

月間売上高

- 平成24年8月のサービス産業の月間売上高は22.9兆円で、前年の同じ月に比べ0.8%の減少となりました。
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「運輸業、郵便業」など4産業で減少となりました。
一方、「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」など5産業で増加となりました。

サービス産業の売上高の前年同月比及び前々年同月比の推移



最近の結果から

7か月ぶりに減少となったサービス産業

平成24年8月のサービス産業の売上高は、前年の同じ月に比べ7か月ぶりの減少となりました。

平成24年を振り返ると、1月に1.4%の減少の後、2月はうるう年であったこともあり2.7%の増加と調査開始以来初めて増加となりました。3月は、前年の東日本大震災による売上減の反動もあり8.6%の増加、以降、4月(+4.5%)から7月(+1.3%)まで増加となりましたが、8月は0.8%の減少と7か月ぶりの減少に転じました。

ちなみに平成24年について、震災の影響のない前々年の同じ月と比べると、2月が0.5%の増加となっていますが、他の月はいずれも減少しています。

以上のことから、3月から7月までは前年の震災による売上減の反動等により増加していたものであり、その要因を除いてみると、8月に特段の変化があったわけではなく、基調的には減少傾向が続いているものと考えられます。

(担当者のつぶやき)

月間従事者数

- ▶ 平成24年8月のサービス産業の**従事者数は2521万人で、前年の同じ月に比べ1.3%の減少**となりました。
- ▶ 産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など6産業で減少となりました。
一方、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」で増加となりました。

月間売上高及び従事者数－産業大分類別（平成24年8月）

産業(大分類)	月間売上高		従事者数	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	22,858,178	-0.8	25,209	-1.3
情報通信業	3,082,433	1.1	1,594	0.0
運輸業、郵便業	3,670,404	-4.9	3,005	-5.5
不動産業、物品賃貸業	2,519,391	0.4	1,299	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	2,274,989	4.1	1,801	-1.5
宿泊業、飲食サービス業	1,987,453	0.6	4,673	-2.7
生活関連サービス業、娯楽業	3,030,308	-5.9	2,604	-2.4
教育、学習支援業	307,426	-4.3	927	-1.5
医療、福祉	3,751,227	4.9	6,549	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	2,234,547	-5.1	2,757	-0.4

- ・「学術研究、専門・技術サービス業」とは、学術・開発研究機関、公認会計士事務所・税理士事務所、広告業、土木建築サービス業などをいいます。
- ・「生活関連サービス業、娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業(映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等)などをいいます。
- ・「サービス業(他に分類されないもの)」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

既に配布した調査票の公表予定

公表予定日時	公表内容
平成24年12月27日(木) 14:00	平成24年10月分(速報)、7月分(確報)
平成25年1月31日(木) 14:00	平成24年11月分(速報)、8月分(確報)
平成25年2月28日(木) 14:00	平成24年12月分(速報)、9月分(確報)

公表内容は、インターネットでご覧になれます。

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

サービス産業動向調査

検索

調査結果の報道状況

毎月公表しているサービス産業動向調査の結果は、インターネットや新聞に報道されています。

インターネット報道

- 平成24年9月27日(木) 日本経済新聞 電子版
平成24年7月の結果について、掲載されました。
- 平成24年6月28日(木) 日本経済新聞 電子版
平成24年4月の結果について、掲載されました。

新聞報道

- 平成24年8月31日(金) 日本経済新聞 朝刊5面
平成24年6月の結果について、掲載されました。

(参考 東日本大震災関係記事)

- 平成23年11月19日(土) 日本経済新聞 朝刊9面
平成23年8月の結果について、掲載されました。

記事については、使用制限がありますので、掲載しておりません。

お問い合わせ先

サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。